

自作年譜

松坂兵三郎

大正十一年 '22

8月28日、横浜市神奈川区子安町字海道通（現子安通一丁目、旧東海道神奈川新宿）で累代米穀酒類雜貨商を営む松坂屋の第六子・三男として出生、母ケイはいわゆる家付で、父浅吉は近郊六角橋の農家（黒滝家）より婿入り勤勉実直をもって聞こえた。丁度第一次世界大戦のヴェルサイユ講和条約調印の二年後、戦中漁夫の利をしめた日本がその反動で戦後不況にみまわれ、平民宰相・原敬暗殺、ワシントン軍縮会議の直後、漸く社会主義運動も活発になろうとする時であった。

大正十二年 '23

9月1日、午前11時58分関東大震災発生。その四日前、土地の風習にならい祝餅一升を背負ってよちよち歩きました、満一歳の誕生日を迎えたばかりである。

当日は子安町の郷社・一宮神社の祭礼にあたり、家業繁忙をよそに母屋の二階に就寝していた松坂屋の三男坊は、土蔵の倒壊に南へ類倒しながら母屋の一階におしかぶさった二階のわずかな空間に命拾いして、その後、八時間におよぶ恐怖と救いの泣き声をあげ続けたそうである。それから数年後、震災復興期に物心ついた頃、

一古老曰く「この子は長生きするよ……」というのに、地震そのものよりも今更乍ら火災の恐ろしさが身にしてみ、人生日々何事も平坦でない生きる上での貴重な体験と感得し、地震・雷……戦斗等々緊急事態に対する物心両面での備えを常住座臥喚起したのである。これは後年の学徒出陣時の儻倅ないくつかの経験、それに重みはやゝ軽量だが昭和40年代の学園紛争時の出来事とも重ね合わされる。

昭和四年 '29

4月、横浜市立子安尋常高等小学校尋常科一年にあがる。「ハナ ハト マメ マス……」の昭和の子供の世代である。大震災後のため、やけにモダンで立派な鉄筋コンクリート三階建屋上つきの校舎であった。これに反し世相はかなり暗くて、この年の小正月には横浜市で失業者千余人が市役所を占拠するという騒ぎが起きた。10月24日、ニューヨーク株式市場で株価大暴落（「暗黒の木曜日」）。大震災後大正14（25）年、治安維持法とだけ合わせて普通選挙法公布（ただし最初の実施は28年）、震災手形の処理の失敗から預金の取付騒ぎがあり、これが全国に波及して金融恐慌（昭和2年）が起きた。「欠食児童」とか「一家心中」、「大学は出たけれど」等を耳にしたのは、ロンドン海軍軍縮会議（30年）、満州事変と満州国建国・五・一五事件（3031）の頃か。また田河水泡『のらくろ』が少年倶楽部に連載されはじめたのも、私の小学校時代である。ただ経済の停滞や満州事変・東北地方の大凶作等から、日本精神作興・少国民の錬成が叫ばれ、いわゆる軍国主義化の傾向を強めていったのは事実であるが、反面、校医の検診、トラホームの撲滅・蛔虫の駆除・歯磨の励行等子防衛生や健康管理それに父兄会も義務教育の中で漸く日常化されて来た。

昭和十年 '35

3月、横浜市立子安尋常高等小学校尋常科卒業、同年4月、市立日本大学附屬第四商業学校（神奈川県大町）に入学。私より二歳上の次兄の頃もそうだが、義務教育高学年における中学校受験のための補習教育が漸く社会問題化して来た。そのきっかけは児童の近視が増加したことによるが、たいした意識もなく、むしろ見よう見真似で担任の補習に参加したものの、国数の学力が嬉しい程伸びたのには我乍ら驚いた。当時の建物は耐震が最優先で教室の照明設備はゼロ、それに正規授業の時間外つまり早朝と放課後にその補習が行われたので、担任教諭の御苦労もさること乍ら、特に晩秋からは著しく目を疲労させたのであろう。家業の関係から両親の勧めもあり、進学するならば市立横浜商業学校をと思っていた矢先、正月明けから近視眼どころか高熱を発して病臥、Y校の受験不可能となった。したがって入試の遅い徒歩通学の可能な日大四商への進学となった。鶏口牛後、五年間の在学中（高学年ほど実業科目が多くなったが）、絶えず好成绩をあげたことをよしとしなければならぬ。お蔭で、Y校の専門部への無試験検定に合格、今流には推薦入学パスというところか。

昭和十五年 40 昭和十六年 41

4月、横浜市立横浜商業専門学校（Y専）入学、第一の恩師、塩野谷九十九教授との出会い。一年「銀行論」担当として、あの十八世紀から十九世紀初頭イギリスにおける発券制度の改革をめぐる展開された地金主義対反地金の通貨論争つまり地金論争、さらに通貨主義対銀行主義の論争から説きおこす塩野谷教授の講義は大きなカルチュア・ショックであった。

支那事変は既に中国全土に戦線を拡大して泥沼の膠着状態にあったが、日米開戦一年前ということもあって敵性語追放には至らない未だ精神的余裕を残した時代で、一年D組の時間割に原書講読の配当があった。担当は

同じく塩野谷教授、テキストはマーシャル夫妻共著 *Economics of Industry, 1877* の復刻版、その学年末試験の日であるから既に昭和16年に入ってからである。テキストに即した型通りの英文和訳に続いて、最後に、「次の意味を問う、Supply creates its own demand」というテキストにはない応用問題にぶつかった。直訳的には何の変哲もないこの英文が、試験に出題されるくらいだから経済学上何か重要な意味をもっているのではないかと想像はできても、何とも割切れないまま直訳してお茶を濁すだけにしかすぎなかった。その真意がどこにあったか、塩野谷教授の意図が奈辺にあったか、臆気ながらも理解できるようになるまでには未だ一年余の歳月が必要であった。ケインズ・塩野谷九十九訳『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』が東洋経済新報社から出たのは「昭和十六年十二月十二日印刷・昭和十六年十二月十五日発行」(初版奥付、なお日米開戦は同年12月8日であり、^⑧定価五円五拾銭というのも時代が偲ばれて興味深い)だからであり、われわれが事実手にできたのは真珠湾攻撃の緒戦の戦果に沸きながら迎えた昭和17年になってからである。

ところで、時局下、政府は小学校を国民学校と改称、生活必需物資統制令を公布(4月)、大学・高等専門学校等の修業年限の短縮を決定した(10月)。

昭和十七年 47

太平洋戦争も二年目に入って、Y専の図書館にはJ.M. Keynes, *General Theory* がたった一冊あったが、同じ塩野谷ゼミ仲間の畏友伊東政吉君(一橋大学名誉教授)といつの間にか相はかって交互に何日かずつ借覽し合、その希少価値の故か、専門原書の放つ不思議な雰囲気にはひたつたのは今は昔の物語りである。そのY専図書館もわれわれの学徒出陣中に、そして私の「貯蓄と投資」に関する拙い卒業論文ともども昭和20年5月の米

軍B 29の大編隊による空襲で灰塵に帰したとか。その間、塩野谷教授は終戦をまたずに名古屋高商(旧制、現名古屋大学経済学部)へ移籍される。

先の大学・高等専門学校等の修業年限の短縮により、私共の場合は、予定よりも6ヵ月短縮、昭和17年9月卒業となった。問題は更なる大学への進学希望者の取扱いについてである。旧制高校については、これまた繰上げ入試の上、来年4月ではなく、本年9月下旬ないし10月上旬大学入学となるが、実業専門学校の場合は、本来その段階で完成教育のため、卒業予定者数の一割に限り、大学進学が認められる、しかも高等商業(商業専門)学校↓産(商)業大学、高等工業学校↓工業大学という如く、同系列への大学の進学しか認められないというのである。旧帝国大学や予科をもつ大学は勢い実業専門学校卒業生の進学に対してむしろ否定的であったから、早くより激戦が予想された。私の例では、先ず第一関門の一割制限は突破したものの、第一志望の東京商大の難関突破ならず、僅かに門戸を開いていた台北帝大文政学部政学科の入試に改めて挑戦、何とか合格の運びとなった。昭和17年9月15日、横浜市立横浜商業専門学校卒業。私は台北行の直前、M・S両君は二ヶ月後の入営を控え、思い出に、二泊三日の赤城山行、一泊二日の伊豆・土肥温泉に遊ぶ。赤城山ヒュッテにてM君酔う程に、「松坂お前は徴兵忌避だぞ」と。松坂無言。M君後に戦死、松坂今もって声なし。

実はY専在学中から時局柄、企業整備・食料統制等、統制経済の気配濃厚で、家業の衰退と共に、武官ではない文官への転進を真剣に考慮する時期にもあたった。そしてそのための登龍門である高等文官・行政科の試験には公・私法の出題と共に経済学・財政学の素養が必要条件となっていた。身軽な三男坊は9月下旬単身笈を負い、図南の夢を懐きながら、神戸港から基隆を経て台北に向かった。昭和17年10月10日、台北帝国大学文政

学部、政学科入学。

一方戦局は緒戦のハワイ真珠湾、マレー半島の大捷をよそに、ミッドウェー海戦、第一次第二次ソロモン海戦、それにガダルカナル島の苦戦が続く。当方在学习証明書添付、徴兵延期届。

昭和十八年⁴³

台北の寄宿先は中倫、後に市内西門市場付近の警察学校前。米二毛作のため食料事情良好。大学は弁当二食分携行、授業教室と図書館所定の席に夜間迄頑張る。楠井隆三教授・経済原論、園田直教授・行政総論、植松正教授・刑法、皆出席に近い。図書館は高等文官試験の情報交換に恰好の所、また試験勉強にも好適。7月上旬10科目の学年末試験を受け、夏期休暇のため船便（高砂丸）にて一時帰郷。学徒徴兵猶予停止の風聞しきり。帰台を見合わせている折柄、10月、「教育に関する戦時非常措置方策」正式決定、文科系大学生に対する徴兵猶予が停止された。10月21日、明治神宮外苑競技場で、出陣学徒の壮行会が挙行された。本籍地において徴兵検査受験ということで、帰台を見合わせ、受験の結果、第一乙種合格となる。海軍予備学生を希望したが、近視眼のため、叶わず、陸軍行となる。昭和18年11月30日付にて学徒入営のため休学の旨、台北帝大に手続。同年12月1日、臨時応召により現役兵として野砲兵第七二聯隊（仙台市）入隊。

昭和十九年⁴⁴

2月1日、幹部候補生採用 一等兵。4月1日、甲種幹部候補生採用 上等兵。経理部幹部候補生不採用、陸軍特別操縦見習士官は不資格にて不合格。5月1日、迫撃第一聯隊（群馬県利根郡沼田町）転属、同日附にて陸軍習志野学校（千葉県）分遣 伍長。6月19日、マリアナ沖海戦惨敗。7月4日、大本営インパール作戦中止命

令。7月7日、サイパン島陥落。8月1日 軍曹。陸軍中野学校転校不許可。10月24日、レイテ沖海戦、連合艦隊壊滅。10月25日、海軍神風特攻隊。12月22日、陸軍習志野学校教育完了、原隊（追撃第一聯隊―沼田町）復帰見習士官。

昭和二十年⁴⁵

3月9〜10日、B 29東京大空襲、本所・深川・浅草等下町灰塵に帰す、死者8万4000人。3月17日、東部第一三三七一部隊第二中隊附観通信係指揮小隊長。同日、米機動部隊硫黄島占領、4月1日、米軍沖繩本島上陸。6月1日、常盤第三〇八七五部隊第一大隊第二中隊（栃木県芳賀郡益子町）附観測通信係指揮小隊長。8月6日、B 29広島に原爆投下。8月8日、ソ連日本軍に宣戦布告満州へ進攻。8月9日B 29長崎に原爆投下。8月15日、日本ポツダム宣言受諾、無条件降伏、天皇戦争終結の玉音放送。同日は栃木県塩谷郡八方牧場附近にて機動演習中、翌日終戦を知る。8月20日、予備役陸軍少尉 紋正八位。9月6日、復員除隊。

昭和二十一年⁴⁶ 昭和二十二年⁴⁷

5月1日、東京商科大学学部転入学。旧植民地大学生で途中入営のため休学した者は、復員後、内地の国立大に転入学が認められた。海軍予備学生や陸軍幹部候補生あがりの友人の中には、前年9月の復員と同時に既に復学を果たした者がいた。復員後六ヶ月に及ぶ横浜生家での塾居生活から出遅れた私は漸く経済学への復学に目覚める。飢餓と軍隊ぼけは一橋への復学を危ぶまれたが、比較的簡単な語学試験と面接の結果、転入学が許された。これを契機に鬼頭ゼミか中山ゼミかの選択に迷いながらも前者を選んだのは『一般理論』への執着があったからであろう。Y専時代から聞かされていたことだが、旧高垣ゼミにおける塩野谷教授の兄弟子とし

て、また当時ケインズ研究の第一人者としてその盛名をうたわれた鬼頭教授だからである。昭和21年度はケインズ『貨幣論』の輪読から始まった。

昭和22年1月10日、外務省内の台湾残務処理事務所を通じて、台北帝国大学文政学部政学科卒業証書ならびに法学士学位記が伝達された(昭和20年9月25日附)。終戦による同大学の廃校に伴う臨時措置とのことである。

昭和22年度はいよいよ『一般理論』を中心とする本ゼミに入ったが、同時にあのブレトン・ウッズにおける国際通貨協調をめぐる論議でのケインズの活躍ぶりや米英借款交渉でのケインズの行政的手腕、さらには遡って『戦費調達論』(一九四〇年)の論旨等が話題となり、折から日本の貿易再開や日米間為替レートの問題とも重なって、大蔵省出向・講演・執筆など鬼頭教授の商大外での活躍も多忙を極めた模様である。昭和22年の夏休みまではゼミ・講義とも順調に行われたが、同年9月上旬突如として東大病院柿沼内科に入院された。肝臓癌・白血病の疑いとか。夏休み明けの登校時にこれを知って早速お見舞に出向いたが、残念乍ら9月29日逝去された。享年48歳である。終戦で世界の学会への門戸が再び開かれて、ケインズ研究者としてもこれからという時に、誠に惜しい方を失ったものである。同年10月4日午後、商大専門部講堂で学友葬がとり行われた。他方、鬼頭ゼミは自然解散、ゼミナル必修のため特例として他ゼミへの転籍が認められ、中山伊知郎ゼミへ移る。

昭和二十四年⁴⁹

3月28日、東京商科大学学部卒業。商学士。卒業論文は「雇傭理論に於ける心理的要因の分析―雇傭理論一般化の心理的側面」。1月学長に就任された中山先生の下での卒業式。

昭和24年4月〜昭和29年3月、同校研究科在学、内三カ年は特別研究生。中山ゼミに陪席、先生米欧に外遊

中、代講の篠原助教(当時)の更なる補佐役。特に昭和25・26年度中山ゼミナリストンの「つどい」(記念回想録)は、当方も懐かしい思い出である。

昭和24年4月、昭和25年3月、横浜市立港高等学校教諭、英語・社会・商業科担当。同年同月、神奈川県立立野高等学校非常勤講師、珠算科担当。昭和24年4月より、統計研究会(中山先生理事長)の通称「背広ゼミ」に出席を許される。後の労働統計研究会・経済構造研究会等、各種研究会や調査研究委員会の濫觴。

昭和二十五年 '50

2月2日、武内君江と結婚、品川区豊町二丁目の武内家に寄宿。4月30日、成城大学経済学部助手。

12月12日長女佳子出生。

昭和二十七年 '52

主として財政的理由から3月限り成城大学理学部廃止となる。

7月31日、成城大学経済学部専任講師発令、後期より近代経済学・ケインズ経済学の素描を紹介講義。

昭和二十八年 '53

1月末、武内家より同町内の現住所に新築移転。2月8日、次女芳枝出生。

9月、経済学部機関研究誌「成城大学経済研究」の第一号が創刊された。内田直作教授を主とし、尾上、松坂両専任講師の補佐によるものである。

昭和三十年 '55

3月31日、成城大学経済学部助教 景気論・貨幣論・外書購読担当。貨幣論は後に貨幣経済学(有井教授)に統

合。国民所得論が商工政策にふりかえられた。このところロックフェラーやフォード財団等の援助による先輩、友人達の外遊しきり、私も真剣に米國留学を考える。

昭和三十四年 '59・9 昭和三十五年 '60・8

フルブライト交換教授研究員の一人として、米國・メリーランド州・ボルティモア市のジョンズ・ホプキンス大学政治経済学部留学。アジア財団（滞在費）とフルブライト委員会（往復渡航旅費）の援助によるものである。経済成長論のS・クズネッツ教授、財政学のR・A・マズグレイブ教授、それにF・マハループ教授等の聲咳に接して誠に有益であった。'60年1月からは家内も渡航が許されて、十年ぶりのハネムーンとなった。1ドル＝360円下での手持ドルと、教育・医療上の不安から子供達を東京の祖母に託したのが心残りであった。

昭和35年11月～昭和40年3月 日本労働協会・調査研究部、非常勤研究員。

昭和三十六年 '61

4月1日、成城大学経済学部教授。講義担当は国民所得論と景気論に定着したようであるが、斎藤正教授の役転・健康上の理由から商工政策をも分担することがある。なお演習指導題目は経済理論・理論経済学・巨視経済学。

昭和三十八年 '63

5月25日～12月20日、経済審議会専門委員に任命する（内閣総理大臣）。国民所得倍増計画中間検討作業に従事。

昭和四十年 '65

4月1日、成城大学学生部長

昭和四十二年 '67 昭和四十三年 '68

予て申請中の成城大学大学院経済学研究所修士課程・博士課程が同時認可され、4月1日付にて先ず修士課程が発足した。松坂は産業構造論特講担当。なお博士課程は事実上昭和44年度からの開設となる。

昭和42年度はまた成城学園創立50周年にあたり、成城大学経済学会は欧文の論文集 *Social and Economic Aspects of Japan, Seijo Gakuen Jubilee Year 1917-1967, Economic Institute of Seijo University, 1967.* を内外に問うて、成城学園の復興と隆盛を祝した。50周年記念事業としては、この他、五十周年記念講堂（昭和42年3月）、大学図書館の改築（昭和43年8月）、次いで大学三号館の竣工（昭和44年10月）をみる。

昭和42年9月〜昭和43年6月、米国政府の招聘によりシニアスペシャリストとして、ハワイ州、ホノルル「東西文化センター」に出張、発展途上国開発計画に参加。帰途、引続き米本土、欧州に遊学。帰国後、同年11月より成城大学学生部長に復帰。

昭和四十四年 '69 昭和四十五年 '70

1月18日、東大安田講堂事件、2月18日、日大文理学部の封鎖解除に機動隊導入等、新左翼による反体制・反権力の平和・学園民主化運動が盛上がり、「中教審答申」「大学臨時措置法」等いわゆる「大学紛争の収拾と大学制度改革」が大きな問題を投げかけた。

4月1日、成城大学経済学部長に就任。同時に学校法人成城学園評議員（経済学部長任期中、なお昭和45年より学校法人・成城学園理事に選任さる）。成城でも前年度発表の授業料等校納金値上げを契機に、学生参加の経営協議会の発足が要望されたが、たまたま高垣学長の臨時大学問題審議委員会委員の就任をきっかけに、大

学立法を焦点とする、学長出席による全学集会開催が要求された。これに対する大学側の拒否が学友会総務会メンバーのスト権確立宣言、更にこれが全学投票で否決される、文芸学部執行部のみが山猫スト的にストに入する。経済学部も一部学生がこれに同調する等の動きがみられた。高田文芸学部長の“平常通り授業”、文芸学部学生諸君へ!“ 松坂経済学部長の“経済学部委員会のスト宣言を弾劾する”がつぎつぎ公示され、経済学部委員会は11月8日早くもスト解除、各学部クラスから出された質問状に対する学長見解“全学生諸君へ!”、一部クラスの分派ストに対する松坂学部長の“経済学部諸君へ!”(11月24日)など、いずれも時の風潮に迎合せず誠意をもってその非をさとし質問に応えるという真摯な態度が貫かれた。11月28日、文芸学部学生大会がスト解除の決議をしてから事態は漸く平静に戻る。経済学部は次年度より、新方式による「外書購読」が開設されることになる。

予て財団法人・三島海雲記念財団に提出された共同研究「わが国経済成長をめぐる諸問題」(人文科学部門10、代表者松坂)が同財団の昭和45年度学術研究奨励金を受賞した(昭45・7・7)。

昭和四十七年 '72 昭和四十八年 '73

6月、田中角栄「日本列島改造論」。7月第一次田中内閣。松坂は昭和47〜50年、理論・計量経済学会理事。

昭和47年度をもって有井 治教授停年退職のため、昭和48年度より、経済学原論を経済原論として松坂が担当、演習もケインズ経済学研究を中心とする。研究科は産業構造論特講より国民所得論特講、更に経済理論特講(特研)・同演習担当となる。

4月1日、東京都立商科短期大学経営学科、非常勤講師、経済学Ⅱを担当して、現在に至る。

昭和五十年 '75

3月31日、経済学部長、二期六年任期満了。同時に学校法人・成城学園理事ならびに評議員解任。但し新年度より学部選出、法人評議員となる。

昭和46年8月米ドル防衛のニクソンショック、それに変動相場制へ移行以来円急騰、昭和48年10月第一次オイルショック、以後物価上昇・地価値上げ続く。昭和50年2月、物価上昇下の完全失業者一〇〇万人。

夏休中、学生部主催の学生欧州海外研修に付添いとして同行、イタリア、スイス、フランス、スペイン等を訪れる。

昭和五十二年 '77

昭和52年4月1日〜昭和56年3月31日、成城大学大学院経済学研究科経済学専攻主任、二期。

昭和52年4月より財団法人・湯本育英会評議員、現在に至る。大蔵省、10月末現在の外貨準備高史上最高の一九五億七、七〇〇万ドルと発表。昭和54年1月第二次石油ショック。

昭和五十五年 '80

4月9日、恩師中山伊知郎先生逝去。戦前の純粹経済学（岩波書店、昭和8年）、シュムペーター「経済発展の理論」（共訳、岩波書店、昭和12年）、ケインズ「一般理論解説」（日本評論社、昭和14年）、「経済学一般理論」（日本評論社、昭和15年）このかた親しみというよりは先生の学風に憧れ続けて来たが、戦後、先生の門をたたいて親しく教えるを乞う機会をえてから、成城大学への就職といい、経済理論だけでなく賃金・労働問題・労使関係でむしろ広く象牙の塔の外へ目を向けさせてくれた先生の勝れた学問上のガイドラインといい、本当にお世話になりっ放

自作年譜

しである。先生、今は南多摩八王子南郊・片倉靈園に静かに眠られる。浅学菲才今もって不肖の弟子である。
昭和五十六年 '81

4月より成城大学大学院経営学専攻併設。これに伴い、4月1日経済学専攻博士課程（前期・後期）主任。
10月1日成城大学大学院経済学研究科長事務取扱。

昭和五十七年 '82

7月11日～9月11日、短期海外研修の援助を受け、コペンハーゲン、アムステルダム、ボン、ベルン、パリ、ロンドン、マドリッドの大学・教育研究施設を訪れ資料収集。

昭和五十八年 '83

4月1日、財団法人・湯本育英会理事、選考委員、現在に至る。

6月8日、成城大学大学院経済学研究科長、昭和62年6月7日迄、二期四年間つとめる。

昭和六十年 '85

9月22日、日・米・英・仏・西独のG5各国がドル高修正のため為替市場に協調介入で（プラザ）合意。以後日本は株高・地価高の「バブル」の一層の膨脹期に入る。

昭和六十二年 '87

4月1日、国鉄分割民営化、JR6社等発足。

5月5日、成城学園創立七〇周年記念。予て三カ年にわたる七〇周年記念行事委員会の募金活動も順調で（目標30億）、伊勢原総合グラウンド・大学新図書館・アルザス成城学園中高校の整備建設計画が軌道に乗る。

10月19日、ニューヨーク株式市場大暴落（ブラック・マンデー）。

平成二年 '90

前年のベルリンの壁崩壊・東西ドイツ統合の予想からマルク急騰・金利上昇、円の一時的急落をきっかけに日本の株価・地価が低迷・下落し、それに内外不良債権のコゲツキが続ぎ、「バブル」の崩壊はじまる。

11月22日、成城大学経済学部創立四〇周年記念祝賀会（京王プラザホテル43階「スターライト」）。

平成三年 '91

平成3年10月〜平成5年3月、成城大学経済研究所、所員、運営委員

平成四年 '92

8月28日、満70歳の誕生日に、松坂ゼミ卒業生OB会主催の「松坂先生古稀を祝う会」（於、銀座東急ホテル）に夫婦で招待され、参会者60余名より慰労と祝福を受ける。

平成五年 '93

3月31日、成城大学停年退職、同時に学校法人・成城学園評議員解任。また成城大学校友会・文体関係の馬術部・写真部・合気道部の顧問（旧部長）を辞退、いずれも40年・35年・30年の長期にわたりその任にあった。

4月1日、成城大学名誉教授

7月23〜24日、毎年恒例のゼミOB会は今年、私の停年退職にちなみ、飛驒・下呂温泉、滝君の「水明館」にて開催ときまり、夫婦して招かれる。普川光男（昭29、日清製油）、吉田喜多見（昭32、投資経済社）、谷口丞（昭34、エポック社）、滝恒夫（昭34、水明館）、常盤彦吉（昭35、日本ケミコン）の諸君等20名参加、旧交を温める。

業績一覽

著書・共著・編著・邦訳書

- 「停滯——ケインズ学派の資本観」、中山伊知郎編、資本（経済学新大系Ⅰ、河出書房、昭和27年）第四章
- 「生産性と資本蓄積」、生産性と日本経済（生産性講座Ⅰ、ダイヤモンド社、昭和32年）所載
- 「経済と与件」・「経済の発展」、中山伊知郎、経済原論（現代経済学演習講座、青林書院・同新社、昭和29年初版 全一冊、昭和37年全訂 上・下、昭和45年新訂 上・下）上巻 第一章の第二節、下巻 第四章
- 「生産性変動の賃金に及ぼす効果」、統計研究会編、生産性の変動とその影響（日本生産性本部、昭和32年）第4章
- 「過渡期の日本経済」・「経済成長の規模」、W・W・ロックウッド 中山伊知郎監訳、日本の経済発展（東洋経済新報社、昭和33年）上巻 第二章、第三章
- 「日本経済の成長と貿易構造の推移——資本主義創生期を中心として」、成城大学経済学会編、明治初期における財政金融政策と外国資本の関係（共同研究、昭和33年）所載
- 「労働の生産性と賃金」、中山伊知郎編、日本経済の解明（東洋経済新報社、昭和34年）第四章
- 「わが国産業構造の生成と発展——明治初期における資本形成を中心として」、成城大学経済学会編、明治時代における民間企業の生成と財政金融政策（共同研究、昭和37年）所載

「貿易」・「産業構造」、岡田俊平編、明治初期の財政金融政策（清明会双書Ⅰ、昭和39年）所載

「生産性と賃金・物価」・「賃金構造」小泉明・篠原三代平編、日本の労働（日本経済大系Ⅲ、青林書院新社、昭和41年）第三章・第四章

「経済循環の構造」中山伊知郎編、近代経済学講義（青林書院新社、昭和41年）第二章

S・ウエイントロップ ケインズ理論による雇成長と所得分配、ダイヤモンド社、昭和43年
成長・循環・開発の基本問題、千倉書房、昭和47年

J・トレヴィシック
C・ミュルヴェ
インフレーションの経済学、ダイヤモンド社、昭和52年

ミクロ経済学、青林書院新社、昭和53年

辞典の編集と執筆

価格・景気変動関係諸項目 『経済学辞典』（平凡社、昭和29年）

長期停滯 『経済学大辞典』（中山伊知郎編、東洋経済新報社、昭和30年）第Ⅱ巻Ⅷの3

人口と経済発展 『人口大事典』（平凡社、昭和32年）Ⅶの7

労働 『経済事典』（中山伊知郎編、青林書院新社、昭和39年）Ⅶ

賃金理論の意義と概観 『労働事典』（大河内一男、吾妻光俊編、青林書院新社、昭和40年）第Ⅱ章第一節、(1)

労働移動 Labor Mobility, 労働異同 Labor Turnover, 山むんストライキ（無効スト、遭法スト） Wildcat Strike

（Quike Strike; Outlaw Strike）等々、労働・労働条件（問題）に関する諸項の邦訳 『現代経済学辞典』（D・グ

自作年譜

リンワルド編、山田雄三・千種義人監訳、好学社、昭和43年）所載

平均費用・限界費用等 『社会科学大辞典』VOL・16（鹿島研究所出版会、昭和45年）所載

雇用と賃金 『日本経済事典』（中山伊知郎・篠原三代平編、講談社、昭和48年）9のII、文献解題VIII

論文・書評・その他

ケインズ資本理論の一研究 『一橋論叢』第26巻第3号、昭和26年9月号

経済構造の変化と資本蓄積 『成城大学経済研究』創刊号、昭和28年9月

《書評》 J・フーラスチェ、松岡孝児訳 「一九六〇年の世界」（文庫クセジュ23、白水社）同右

生産性についての考察 『経営者』（日本経営者団体連盟広報部）第7巻第12号、昭和28年1月

労働の不完全就業と資本蓄積 『日本経済構造の研究』（財団法人・統計研究会、昭和29年4月）所載

産業補助金の分析 『資本蓄積率に関する研究』（財団法人・統計研究会、昭和29年4月）所載

経済成長理論の型と公準

資本蓄積と経済構造の変化 中山伊知郎編『日本経済の構造分析』（東洋経済新報社、昭和29年）上、五・一二、

経済の成長と人口要因 下、一七

《書評》 R・G・ホウトレー「資本と雇傭」『一橋論叢』第31巻第4号、昭和29年4月号

英米生産性協議会に学ぶ 『経営者』（日経連広報部）、第8巻第5号、昭和29年5月

労働生産性の理論とその現代的意義 『成城大学経済研究』第2号、昭和29年10月

《書評》 A・C・ピグウ「厚生経済学」I・II・III・IV、同右
永田 清監修訳

労働の生産性と賃金 東洋経済『賃金基本調査レポート』2、昭和29年10月

景気変動理論の一類型 『季刊・理論経済学』（東洋経済新報社）54年12月号

景気変動論序説 『成城大学経済研究』第3号、昭和30年2月

《書評》 S. Kuznets, *Economic Change, 1953* 『一論論叢』第33巻、第3号、昭和30年3月号

雇用と賃金

名目賃金と実質賃金

労働の生産性と賃金

中山伊知郎編、『賃金基本調査』（東洋経済新報社、昭和31年）第二章（中川友長と共同）、
第八章、第十二章

フランスにおける資本蓄積—モノ・プランの投資実績 中山伊知郎編、『資本蓄積の研究』（東洋経済新報社、昭和31年）一四

成長模型と後進低開発経済 『成城大学経済研究』第6号、昭和31年9月

資本蓄積と生産性の向上 『生産性向上シリーズ』（日本生産性本部）No.45、56年7月

資本蓄積と労働の生産性—「工業統計表」によるデフレ経済の一断面 『経営者』（日経連広報部）第10巻第10号、昭和31年10月

資本蓄積と労働の生産性—生産性金融と投資効率に関連して 『銀行研究』（銀行研究社）第55巻第1号、昭和32年1月

《書評》 H. J. Bruton, "Growth Models and Underdeveloped Economies," *J. P. E.*, Aug. '55. 『ミミ研究』

自作年譜

(一橋書房) 第3巻第2号、昭和32年2月

わが国賃金の当面する諸問題 『労働時報』(労働省編) 第10巻第2号、昭和32年2月

《書評》 K・W・ロスチャイルド「賃金の理論」 『戦後各国の経済政策の検討』(日本経済政策学会年報V、昭和32年)

《邦訳》 R・ゴードン「人口成長・住宅建築と資本係数」、『アメリカーナ』(米国大使館文化交流局出版課) 第3巻第3号、'57年3月

後進低開発経済の成長と資本蓄積 『季刊・理論経済学』(東洋経済新報社) 第VII巻第3・4号、'57年3月
投資効率変動の循環的一局面 『アナリスト』(経済再建研究会編、至誠堂)'57年3月

《邦訳》 J・シュレジンガー「ケインズ」一般理論』以後20年』、『アメリカーナ』(米国大使館文化交流局出版課) 第3巻第9号、'57年9月

雇用・賃金と生産性 『エコノミスト』(毎日新聞社、昭和33年) 3月1日号

生産性・賃金および経済発展 『経済の安定と進歩—中山伊知郎博士還暦記念論文集』(東洋経済新報社、昭和33年) 所載

《邦訳》 J・ドーフマン「ヴェブレンの学説の本源と影響」、『アメリカーナ』(米国大使館文化交流局出版課) 第4巻第12号、'58年12月

賃金の国際比較をめぐる若干の問題 『賃金問題と賃金政策』(財団法人・統計研究会、昭和34年) 第一章(中川友長と共同)

『邦訳』 H・ヴィラード「競争・寡占と研究」、『アメリカカーナ』（米国大使館文化交流局出版課）第5巻第10号、59年10月

『邦訳』 H・ハリス「経済発展の原動力としての加速度投資」、『アメリカカーナ』（米国大使館文化交流局出版課）、第6巻第2号、60年2月

中小企業における資本集約度・生産性・賃金の特殊性について 『成城大学経済研究』第13号、昭和35年12月

金属鉱業の現状と特質 『金属鉱業における労使関係—その問題点と対策』（日本労働協会、金属鉱業における

労使関係研究会報告書、昭和36年5月）(II)

公定歩合の再引き上げ 『中部日本新聞』昭和36年9月29日

長期税制と減税—経済発展の呼び水 『中部日本新聞』昭和39年11月24日(火)

工業化の進展と労使関係—特にわが国の工業化と賃金構造近代化を中心として 『成城大学経済研究』第21

号、昭和40年3月

日本の工業化と教育の役割 『成城大学経済研究』第22号、昭和40年10月

工業化の要因について—後進国開発問題を中心として 『成城大学経済研究』第23号、昭和41年3月

工業化の進展と教育投資 『経済成長と金融—塩野谷九十九博士還暦記念論文集』（山崎研治・水野正一編、東洋

経済新報社、昭和41年）第2編所載

現代資本主義分析 『税経セミナー』昭和40年3月号

“Industrialization and the Change of Wage Structure in Japan.” in *Social and Economic Aspects of Japan* :

自作年譜

Seijo Gakuen Jubilee Year 1917-1967, Economic Institute of Seijo University, 1967, Tokyo.

学生部長再就任の辞 『学生生活』(成城大学学生部) 第4号、昭和44年1月27日

物価・賃金・生産性 『日本労働協会雑誌』昭和44年7月号

所得政策の理論的基礎 『成城大学経済研究』第29号、昭和44年9月

ハワイよいとこ(随想) 『高速道路と自動車』(財団法人・高速道路調査会) 70年11月号

経済成長と環境汚染 『成城大学経済学部創立二十周年記念論文集』(成城大学経済学会、昭和45年) 所載

『神田脩一教授追悼号』追悼の辞 『成城大学経済研究』、第34号、昭和46年3月

『労使関係の基盤』編集後記 中山伊知郎全集 第十四集(講談社、昭和47年)

『有井治教授古稀記念論文集』序文 成城大学経済学会、昭和49年3月

自ら学びとれ、内なるものを掘りおこせ 『学生生活』(成城大学学生部、新入生歓迎特集号) 第30号、昭和49

年4月6日

『片野一郎教授古稀記念号』讚序 『成城大学経済研究』第47・48合併号、昭和49年10月

『山崎三郎教授追悼号』追悼序 『成城大学経済研究』第49号、昭和50年3月

労働組合の賃金理論を考える 『労働神奈川』(神奈川県労政課) 76年12月号

『フィリップス関係』と賃金波及について 『内田直作名誉教授古稀記念論文集』(成城大学経済学会、昭和52年)

所載

女性と消費生活 『女性の歴史』(成城大学公開講座1、中央公論出版社、昭和52年) 所載

回顧三十年 『成城大学経済学部創立三十周年記念論文集』（成城大学経済学会、昭和55年）所載

斎藤正教授の「厚生経済論」によせて 『斎藤正教授追悼論文集』（成城大学経済学会、昭和57年）所載

《邦訳》 現代の合衆国経済における安定政策 篠原三代平・佐藤隆三監訳『アメリカの経済政策』（サミュエル

ソン 理論経済学大系 第8巻、勁草書房、'82）193章

創刊の頃、あれこれ 『学生生活』（成城大学学生会、創刊100号記念夏期休暇特集号）、昭和60年8月12日

高垣先生とケインズ卿 『成城大学経済研究』（高垣寅次郎教授追悼号）第95号、昭和62年1月

成城大学大学院経済学研究科の二十年 『成城大学大学院経済学研究科・創設二十周年記念論文集』（成城大学

経済学会、昭和63年）所載

創刊一〇〇号を記念して 『成城大学経済研究』第100号、昭和63年7月

回顧四十年 『成城教育』（成城学園教育研究所）第71号、'91年3月10日

現役最古参 「成城学園同窓会だより」第53号、平成3年9月

講演メモ

財団法人・統計研究会、日本経営者団体連盟、日本生産性本部、日本労働協会等からの派遣、幹旋・紹介によりいくつかの講演の機会に恵まれた。その全てをあげえないのは遺憾であるが、主催者・日時・場所・演題の比較的分明なものを左に抄記した。

昭和31年9月12日 日本労働組合総同盟高野山夏期講座 “生産性の理論”

昭和35年10月10日 日本労務研究会貸金管理講座 於東京都中小企業会館 “貸金と労働経済”

昭和35年10月11日 長野県中小企業団体中央会、労務管理セミナー、於 戸倉

“中小企業における合理的な貸金の決め方について”

昭和38年4月25日 東京都職員研修所 “最近の日本経済”

昭和39年6月15日 米沢織物共同組合 “中小企業における労使関係の特質”

昭和39年6月16日 米沢工業高校 “企業内における人間関係”

昭和39年8月24日～28日 長野県労政課、労働問題講習会 於岡谷・飯田・伊那・上松・松本

“労働生産性と賃金”

昭和39年9月7日～9日 秋田県労政課、中小企業労働問題講習会 於横手・秋田・大館

“中小企業の賃金問題”

昭和39年9月17日 成城大学経済学部委員会第2回定例講座 於 143教室

“転型期における雇用・賃金問題の所在とその課題”

昭和39年10月12日～14日 千葉県労働学校 於 佐貫町 “最近の日本経済”

昭和39年11月10日～12日 岩手県企業合理性協議会、賃金合理化研究会 於金石・宮古・盛岡

“中小企業の賃金問題”

- 昭和41年5月4日 山形県米沢市置賜教科研究会工業部会 “中小企業における労使関係”
- 昭和41年7月25日 岩手県勤労学園 “賃金論”
- 昭和41年7月26日 盛岡労政協会 “賃金体系の近代化とこれからの方向”
- 昭和41年8月17日 千葉県労働学院夏期講座 “賃金問題の現状とその課題”
- 昭和43年7月23日・24日 岩手県勤労学園 於大船渡・陸前高田 “中小企業の賃金問題”
- 昭和43年11月15日 県立高崎高校 “アメリカの中の日本”
- 昭和44年1月23日 長野県労働問題専門講座 於上林温泉・三光館
- “国際化時代の日本経済と賃金水準”
- 昭和44年10月15日・16日 山口県労働協会、経営・労組幹部講座 於私学会館・翠山荘
- “国際化時代における賃金問題”
- 昭和45年7月7日 財団法人・三島海雲記念財団、昭和45年度学術研究奨励金贈呈式における人文科学部受賞者代表講演 “生産性・賃金・物価―所得政策を中心として”
- 昭和45年8月27日 石川県加賀地区短期労働学院 於小松 “日本経済と中小企業”
- 昭和45年8月28日 石川県中小企業問題講習会 於七尾商工会議所 “日本経済と中小企業”
- 昭和45年9月12日 栃木県商工労働部、労働大学講座 “日本経済の現状と問題”
- 昭和45年10月16日 千葉・川鉄安全協力会 “日本経済の現状と展望”
- 昭和45年11月26日 宮崎県労使幹部労働講座 “自由化体制下における今後の中小企業”

自作年譜

昭和46年8月30日 日本ケミカルコンデンサー “為替変動相場制と日本経済”

昭和46年10月21日・22日 総合労働研究所・労働法学研究会 於名古屋・大阪

“円切り上げとその後のわが国景気の見通し”

昭和46年10月27日 神奈川県湘南労政事務所主催、労働問題講習会 “円切り上げと賃金・物価”

昭和46年11月19日 凸版印刷・板橋工場 “円切り上げとこれからの日本経済”

昭和47年2月18日 神奈川県雇用対策協会平塚支部 “円切り上げと今後の日本経済”

昭和49年10月16日 49年度千葉労務管理講座 “中小企業の賃金問題”

平成2年4月12日 平成2年度フレッシュマンガイダンス新入生歓迎講演

“日本経済の顔―その昔・今・明日”

平成5年10月5日 成城大学文芸学部総合講座Ⅰ―5（成城教育の歴史と大学）10・30〜11・50 於003教室

“成城大学の発足―旧制から新制へ”

回顧 40 年

本稿は平成2年11月22日(木)に開催された成城大学経済学部創立40周年記念祝賀会(於京王プラザホテル43F「スターライト」、午後6時より)の席上、専任教職員を代表して行った挨拶を基に、当日舌足らずの諸点を補い、かつかなりの修正を加えたものである。なおその主内容は成城学園教育研究所『成城教育』第71号(91年3月10日)拙稿からの転載であることも合わせて御了承願いたい。

本夕ここに、成城大学経済学部創立40周年記念祝賀会を迎えるにあたり、誠に御同慶の至りに存じます。御承知のように、私共の成城大学経済学部は、昭和25(50)年4月に、理学部共々いわゆる新制大学として発足致しました。尤も、この理学部は早くも二年後に主として財政上の理由から廃止となり、初代経済学部長もその共同の責任をとられた形で辞任されますが、姉妹校である学習院・成蹊大学等が既に前年から始まっていますので、成城の方は一・二年生を同時募集してスタートしたわけです。私自身はこの初年度に、恩師とのつながりからでしょうが、縁あって助手として経済学部採用されました。ですから今年で勤続40年ということになります。〃山

高きが故に尊からず”の譬通り、もちろん長いから偉いとか善いとかいうものでもないでしょう。ただ、成城への奉職を契機に、教育研究職への第一歩をふみ出すことができたし、独立の家計を営むことが可能になりました。関係上、利益共同体というよりは運命共同体的な強い連帯感をこの成城に、経済学部にいただきながら今日に至っております。

私共経済学部の講師控室のスチール製専任者別書類^ホ受^トけは、棚に向って左上、上段から右へ着任順に列んで設置されています。それがいつの間にか最上段左頂上の隅となって、一七一種の丈でも覗きづらい位置にまでシフトしてしまいました。誠に身に余る光栄としかいいようがありません。これも後2年で番外となる筈です。

よくひとから“先生は経済学部で一番古いんだから、創立当初のことにいろいろと通暁していることでしょう”といわれます。当時、専任者としては最年少の若輩でしたし、行政上の責任があったわけでもありませんし、正直なところ初めて教師になって、自分の勉強やら研究で本当に手一杯でして、あの理学部廃止も他人事としか思えません。こんな中で、昭和28年の夏休前から内田直作先生の主導によって進められた「成城大学・経済研究」の創刊は、機関誌の名前や体裁から編集等までお手伝いの機会がありましただけに、はつきりと記憶に残っております。そのために出来た成城大学経済学会も、大学経常予算からの援助にも拘らず、御多分にもれない財政難から、昭和33年度より現在の会員制によるものに再生することになります。

私個人的には昭和34年から1年間、フルブライト交換教授（研究員）の一人として米・ジョンズ・ホプキンス大学へ留学のチャンスがありまして、折からの60年安保の騒動はメリーランド州・ボルティモアで聞くことになりましたが、「成城大学経済学部創立十周年記念号」（成城大学・経済研究、昭和35年5月）は池田・中村両助教授（当時）

の実質上の御努力によるものです。その年の初秋に私は帰国致しますが、これを契機に専任者それも若手教員の海外研修が真剣に考慮されるようになったのは幸いでした。当時の私学研修福祉会や奨学財団の援助を基に細々と実現したのですが、何せ東京オリンピック以前の話です。苦心の程は御想像にまかせると致しまして、その後の貿易為替の自由化、総じて日本経済の成長が現在ののような海外研修制度を作り上げるのに貢献したといえましょう。

さて、昭和42(67)年は学園創立50周年に当り、学園各学校だけではなく、経済学部や他学部(文芸学部・短期大学は既に昭和二九年に創設)にとっても画期的でありました。“母の館”から“五十周年記念講堂”の竣工、大学院経済学研究科経済学専攻設置(昭和42年度より)、大学(旧)図書館(昭和43年8月、平成の今ではその前にはるかに立派な新図書館が新築されました)、それに目下私達が主として使われて貰っております大学三号館(昭和44年10月)の新築等、学生数を与えられたものとし乍ら諸施設が次々と増えていきました。これら50周年記念事業の推進は当時の理事長・妹尾一三氏の成城の大学教育に対する並々ならぬ先見的御配慮と英断によるところ大なるものがあります。本日妹尾元理事長(現顧問)が御高齢にもかかわらずこの席にお見えで御座います。あらためてお礼申し上げますねばなりません。

昭和45(70)年の経済学部創立20周年記念は、私自身が主催することになります。前年4月、経済学部長を拜命しましたが、例の東大安田講堂事件が昭和44年の1月でして、世は正に学生騒動・大学紛争の真最中、いわゆる新左翼による反体制・反権力の平和・学園民主化運動が流行し、わが成城も決してその例外ではありませんでした。不幸中の幸といいましめようか、物心両面での後遺症が他大学と比較にならない位に軽くすんだのは、“三位一

体” “少数教育” という伝統もさること乍ら、当時の中村学生部長を始めとして教職員各位が示された絶大なる御支援、御協力によるところが大であったと、今にして感謝の気持ちで一杯です。さもなければ、成城における私の勤続年数は20年で終わっていた筈です。こんな中で、70年文化の秋、題字故高垣寅次郎先生直筆の「成城大学経済学部創立二十周年記念論文集」が発刊の運びとなりました。

学園紛争が一応の落着きをみせると、今更乍ら大学教育の質の充実や教師对学生の人的連繋が特に問われることになりました。二コース制から経済学科・経営学科の二学科制への移行、両学科教授陣の均衡的充実、カリキュラムの改善、それに準ゼミの外書購読の新設、ゼミナールの充実、新入生に対する斬新なフレッシュマンキャンプの実施が次ぎ次ぎと打ち出されました。殊に前者については当時の池田浩太郎教務部長の敏腕に負うところが大きかったように思います。右の諸計画のいくつかは、私の任期満了の昭和50年度以降に繰越されましたのは知る人ぞ知るでありましょうが、更にいくつかは20年後の現在、時宜不適合ということで見直しを迫られておりますのは、或は時節柄止むをえないのかもしれませんが、かつての発案者としては内心忸怩たるものがあります。

昭和55(80)年の経済学部創立30周年は、中村英雄学部長の下、専任者全員投稿の「成城大学経済学部創立三十周年記念論文集」の発刊を以て寿がれましたが、何といても、それに先立つ昭和52年から始まる故高垣寅次郎名誉学園長よりの寄贈蔵書、いわゆる「高垣文庫」とその後の成城大学経済研究所への発展的開設を特記しなければなりません。こうなる迄には、高垣先生の並々ならぬ学欲や篤実な御意思もさること乍ら、再び妹尾元理事長と中村経済学部長(当時)の御尽力を忘れることができません。

私自身は身を細らせるような紛争時における役職者の重責から解放されて、研究生活へのウエイトを徐々に加重させつつあった折柄、早くも昭和52年度から経済学研究所経済学専攻主任を仰せ付かり、経済学部というよりはむしろ経済学研究所の行政面にもタッチすることになり、経済学部からも研究面からも半ば遠退くようになる。以後、先任研究科長の学長栄転や思いがけない研究科長の訃報に接したりして、それこそ思いもかけない経済学研究所長事務取扱から研究科長に選出されるに至りました。

こういう会の、しかも会食の途中で、長々とおしゃべり致しますのは決して好感を以て迎えられるものではありませんが、最後に二ことだけをお許し願いたいと存じます。まず、経済学部40年の歩みの中で、しかも、研究科をも含めて、成城大学の今日あるを期し成長発展のため尽力を惜しまれなかった方々へ心からの謝意を表明したいのであります。とりわけ次の方々は、幽明境を異にするとは申せ、私にとっては恩師・先輩・上司・よき教導者・親しい同僚に当たります。列挙して感謝申上げる次第です。順不同であります。高垣寅次郎先生(学長・学園長)、伊藤正一先生(学部長・簿記会計学)、深見義一先生(学生部長・マーケティング論)、田中薫先生(経済地理学)、中川友長先生(学部長・統計学)、有井治先生(学部長・貨幣経済学)、大林良一先生(学長・学園長・保険論)、片野一郎先生(研究科長・簿記会計学)、岡田俊平先生(学部長・日本経済史)、内田直作先生(学部長・東洋経済史)、斎藤正先生(学生部長・経済統計論)、増淵龍夫先生(研究科長・東洋経済史)、安藤良雄先生(学長・日本経済史)、神田脩一先生(経営組織論)、森清先生(原価計算論)の御霊位に心からの黙禱を捧げ、御冥福をお祈り申し上げます。なお三藤正先生、木内信蔵先生、岡部政昭先生のお名前を謹んで追加させて頂きます。

本場に最後にひと言。全く個人的なことですが恐縮です。かくいう私は後2年少々で定年を迎えます。次の10年

後、成城大学経済学部創立50周年は丁度西暦二千年に当たります。文字通りの20世紀末、大つごもり一夜明ければ正に21世紀です。私は予々、是非共健康で21世紀を迎えたいものと念願致しておりました。また物理的にも平均余命からいっても、また最近の寿命41歳説からも完全に免疫のようですし、これまで齒科医知らずの身には八〇二〇運動も失礼乍ら他人事ですから、この願いは決して無理ではないでしょう。来るべき50周年記念式典には、来賓席を一つ私のために予定して頂ければ有難い。鬼の呵呵大笑を甘受しながら、今夕は十年後の経済学部長さんも恐らく出席していらっしやる筈ですので、敢えてお願い申し上げます。

国際化の波は言わずもがな、それまでに、外へ開かれた大学として現在の両学科から経済学部・経営学部の両学部へ、更に独立補完の経済学専攻博士課程、経営学専攻博士課程が実現していれば申し分ありません。物理的条件は既に整っております。人的資本の補填投資だけではなく、その積極的な新投資が望まれます。皆様方の折角御理解あるご協力がえられますなれば幸いです。本日は誠におめでとう御座います。

(まつさか・ひょうごおろう)